

この時期に消費税大増税なんてとんでもない! 日本経済を底抜けにする **大増税はNOだ!**

くらしも経済も財政も壊す

消費税が増税されれば、年収500万円の40歳以上の4人家族で、現在よりも16万7,600円の負担増。その他の負担増を含め年間31万4,400円の負担が家計にのしかかります。

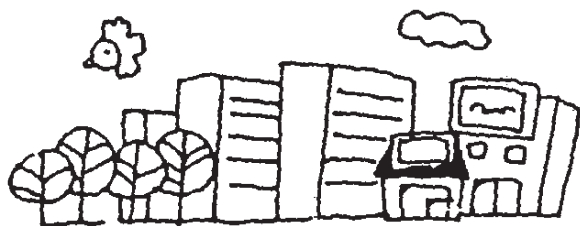
中小企業は、力の強い大企業との競争で消費税をもらえず、自腹を切っています。税率アップは営業に大きな打撃を与えます。

税率が5%になった97年は企業の倒産が相次ぎました。雇用の7割を支えている中小企業がなくなれば、はたらく場が奪われてしまいます。

消費税が10%になればGDP(国内総生産)は2%以上マイナスになるという試算も発表されています。(右表参照)

社会保障は悪くなるばかり

年金は毎年減額、70歳~74歳の病院の窓口負担や医療費の患者負担引き上げ、介護利用料を値上げし、サービスは削減。保育園入園も親の自己負担にするなど、「社会保障と税の一体改革」の名を騙りながら「改悪・負担増」のオンパレードです。



1989年に消費税法が施行されてからこの4月1日で23周年です。

今でさえ国民のくらしを大きく圧迫している消費税の10%増税に、野田首相は「命をかける」となみなみならぬ決意を表明しています。「命をかける」というなら、震災復興をはじめ、国民の命と暮らしをまもるのが政府の責任ではないでしょうか。

あなたのくらしは増税されても本当に大丈夫ですか?

消費税増税によるダメージ (労働総合研究所試算より)

実質家計消費支出の減少	139,180億円
国内生産の減少	212,643億円
付加価値(≒GDP)の減少	122,046億円(-2.53%)
労働量の減少(就業者)	157.5万人
労働量の減少(雇用者)	114.9万人
税収(国・地方)の減少	21,660億円

消費税増税なしで、財政再建できます

能力に応じた負担をすすめて7.5~10.5兆円

証券優遇税制の廃止、所得税・住民税の最高税率の引き上げ、大企業減税5%をもとに戻すなど。

ムダづかいをただして3.5兆円

大型公共事業、原発推進予算、米軍への思いやり予算、政党助成金などの大幅削減や廃止。

内需を増やして景気アップ! 国民所得を増やす

大企業の内部留保260兆円を国内に還流させて国民の所得を増やし、経済を内需主導で健全な成長の軌道にのせる改革を同時におこなえば、財政再建も可能です。



消費税廃止各界連絡会〔取扱団体

〕2012年3・4月

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付 TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>